

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 26 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530660

研究課題名(和文) 領域的マイノリティに特有な人種差別は存在するかー西欧少数文化地域の包摂と排除ー

研究課題名(英文) Inter-minority racism?: territorial minorities and new immigrants in France and in Spain

研究代表者

鶴巻 泉子 (Tsurumaki, Motoko)

名古屋大学・国際言語文化研究科・准教授

研究者番号：70345841

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：この研究はブルターニュ、アルザス、カタルーニャの3つの歴史的地域について、エスニックな関係がどのようにナショナリズムの規定を受けるかについて考えようとするものである。カタルーニャ、バスク、ガリシアなどを例とした先行研究の一部は、ナショナリズムを持つこのような歴史的地域は移民に対して敵意を発展させやすいと主張する。しかし調査によって明らかになったのは、マイノリティ地域への所属意識がすなわち外集団への敵意にリンクするものではないこと、また地域特有の右翼ポピュリズムが発達するかどうかは、国家のコンテキストやそれぞれの地域のコンテキストの規定を受ける、言説機会構造と深く関連する、ということだ。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to analyze the role of nationalism in the establishment of interethnic relations in the so-called minority regions of Brittany and Alsace in France and Catalonia in Spain. Previous case studies examining the history of racism in such regions as Catalonia, the Basque Country, and Galicia have suggested that the populations of minority regions with nationalist sentiments are more likely to develop strong feelings of hostility toward immigrants than the populations of other regions. Nonetheless, our findings indicate that a sense of belonging among residents of a minority region does not foster hostility against out-groups; they also indicate that conditions for the development of regionalist radical right populism are provided by a discursive opportunity structure that reflects the societal context of the entire state (in this instance, France and Spain) and that differs from one region to another.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：ナショナリズム 地域主義 レイシズム ブルターニュ アルザス カタルーニャ

1. 研究開始当初の背景

本研究はいわゆる西欧の「歴史的地域研究」の流れ(Lafont, Hechter, Touraine, Keating, 梶田孝道、宮島喬)を受け、マイノリティ・ナショナリズム論と少数文化地域における移民統合の問題を接合しようとする一連の研究に属する。特に以下の問題意識から出発した。

1-1 「新しい地域主義」の再領域化

西欧地域主義研究は1990年代以降、「新しい地域主義(M. Keating 1998)」の出現に焦点を充ててきた。すなわち、地域主義の1 戦略的側面、2 ポスト国民国家的側面、3 創出される地域アイデンティティの人工的側面を強調し、1960年代に見られたようなエスニック/ナショナルな文化共同体を主張する、国家対抗的な地域主義のあり方と対比してきた。しかし近年「新しい地域主義論」が主張する2や3の側面は再考を迫られているように見える。近年のフランドルやカタルーニャの例に現れるように、地方分権や権限委譲をめぐる問題は沈静化しておらず、領域に基づく所属意識は少なくとも一部の歴史的地域においてはラジカル化している。

1-2 「地域主義」と「人種主義」の関係

領域をめぐる政治は、ヨーロッパで高まる移民問題と右翼勢力の台頭においても問題化する。一部の「歴史的地域」(ロンバルディア、フランドル他)では以前から移民排斥を主張する政党が存在したが、1990年代以降には外国人・移民排斥を地域主義と関連づけて主張する政党がヨーロッパ各地に広がる。そもそも地域主義は「(領域に基づくが故に)本質的に人種主義的」という批判が根強く存在し(W. Kymlicka 2000)、社会変容に対する防御的側面や外部からの移住者への不信が強いと見なされる(Hearn 2000; Castel 2004)。しかし地域アイデンティティ強弱は外国人・移民排斥と連動するわけではないという指摘も存在する(例えばフランドルの例、上西秀明 2002)。なぜ一定の地域で排外主義が進展するのかを検討する必要がある。

1-3 シヴィック対エスニックという対立概念の問題化

地域主義と人種主義の結びつきという問題は、これまで「エスニックな志向性」対「シヴィックな志向性」という対立図式を通じて主に議論されてきた(M. Keating 1998)。しかし近年これらの概念の操作性についての疑問が多く提出されている。曖昧な事例が多く存在すること(Hussain & Miller 2006)、対の概念の内に暗黙の規範的価値が包含されること(エスニックは西欧近代的価値に逆行する病理的現象という理解: Brubaker 2004)がその主なものである。概念の精緻化と共に、社会類型化にとどまるのではなくメゾレベルで実証的分析をする必要性が高まっていると言える。

2. 研究の目的

本研究は、フランスのブルターニュとアルザス、スペインのカタルーニャという「歴史的地域」を例に、領域的マイノリティと移住者との関係がエスニック化(ethnicization)される社会的条件について、一連の少数文化地域における移民研究に依拠して考えようとするものである。現地調査に基づき、国家及び地方自治体(自治政府)による移民統合政策・反レイシズム政策の検討、地域主義政党や団体が掲げる移民争点の検討、移住者が多く参加する各種文化団体での調査、という3つの視角から考える。

3. 研究の方法

本研究は現地調査に基づき、半構造化インタビューによる聞き取り調査や参与観察を通じた質的調査を手法として用いた。

フランスのブルターニュとアルザス、スペインのカタルーニャについて(：パリでの資料・文献収集も含む)計6回の現地調査を行った。

調査期間・訪問都市は以下の通り。

- ・2011年8月4日-9月5日パリ・プレスト
- ・2012年2月27日-3月31日パリ・バルセロナ
- ・2012年8月6日-9月2日ストラスブール・カンペール・プレスト・パリ
- ・2013年2月28日-3月31日パリ・レンヌ・バルセロナ
- ・2013年8月8日-9月7日パリ・ストラスブール・プレスト
- ・2014年2月28日-3月31日パリ・レンヌ・バルセロナ

聞き取りインタビュー対象は自治体職員、市議会議員、政治活動家、地域主義文化団体活動家、移民との連帯団体活動家、宗教関連者(牧師、神父)、反レイシズム活動家(世俗系団体、カトリック系団体、ユダヤ系団体、ムスリム系団体、ロマ系団体)、その他移民地区の住民など計40名あまりであり、これらの対象者に対しては半構造化インタビューを行った。また調査期間中はフランスにおいてもスペインにおいても移民地区に住むか、住宅が確保できない場合は近くの地区に居住しつつ、アソシエーション活動への参加を通じた参与観察を行った。

4. 研究成果

2000年代以降のヨーロッパでは、反外国人・反移民の言説、特に福祉国家ショーヴィニズムに基づく極右言説(ポスト産業社会極右、ポピュリスト極右、ナショナル=ポピュリズム)が飛躍的進展を遂げた(C. Mudde 2007)。それは国民国家のレベルのみで主張される「ナショナリズム」「ショーヴィニズム」ではなく、歴史的な地域レベルで主張さ

れることもできた。

そもそも歴史的な地域については、地域意識が高ければ高いほど外集団に対して閉鎖的であり差別的となる可能性が高い、という指摘が一部の研究者から長らくなされてきた(例えば最近の研究では X. Escandell & A. M. Ceobanu 2010)。

極右勢力の進展については本研究の調査対象である3地域も例外ではなく、それぞれ極右政党の得票率が目に見えて増加した。そして同時にそれぞれの地域について地域主義(あるいはナショナリズム)について対照的な傾向が見られたことから、現地調査においては特にレイシスト暴力についての統計、極右政党の進展、公共空間におけるレイシスト言説分析に比重を大きく置き直した。

(1) 3地域に共通の現象:

極右勢力の進展

前述の通り、3地域においてそれぞれ極右政党が進展し、現在に至るまで得票数を伸ばし続けている状況である。ただし選挙の種類によっても得票傾向は異なる他、極右勢力の主張・政治傾向も地域ごとに異なる(後述)。

反レイシズム政策の出現

フランスにおいてもスペインにおいても国家レベルで反レイシズム政策が打ち出されるのは、2000年以降にEUが政策を打ち出してからだ。欧州における人種差別撤廃に関する現在の基準の中核となっているのは、2000年6月29日の反人種差別指令(人種的又はエスニックな出自に関わらない個人間の均等待遇原則の実施に関する理事会指令【2000/43/EC】)である。EU指令には法的拘束力があり、加盟国はこの指令に合致した国内法の整備を期日までに行う義務がある。その結果として、両国では反差別のための、包括的な法的・政策的枠組みを整備していくことになった。

人種関連ボキャブラリーの脱タブー化

2000年代は、ヨーロッパにおいて、「人種」をめぐる言説とタブーに関する議論のターニング・ポイントだったと言ってよい。この時代にエスニックなボキャブラリーがタブーではなくなり、人種をめぐる議論が公共空間に出現してくる。

レイシズムの言説構造の変容し、両国において、「許容範囲」が広がっていること、そして特に「イスラムの問題化」が制度化されていることが指摘される。

(2) 地域ごとの差異

アルザスの事例

地域意識の弱まり、同時に反移民感情の悪化

アルザスは2000年代初頭以降、継続的に人種差別事件が起き、地域内外で大問題となってきた(墓荒らし、落書き、傷害事件等)。

標的となるのは主にマグレブ系住民とユダヤ系住民である。

EU指令を受けて設立された CNCDH が毎年差別事件統計を発行しているため、2008年以降、最近5年分を確認すると、アルザスはイル・ドゥ・フランス、ローヌ・アルプ、ノール・パ・ドゥ・キヤレ、ピカルディと共に、常に人種差別行為や脅迫に対する訴訟が最も多く現れる地域の一つであることが分かる(CNCNH 2008-2012)。また反ユダヤ暴力も継続して多く、アルザスは2012年の反ユダヤ暴力行為件数において全地域の中で5位である。ムスリムに対する暴力では普通上位地域には入らないが、とはいえ2012年には反ムスリム事件件数において、イル・ドゥ・フランスに次いで2位だった。

実はアルザスはフランスのメトロポリタンの22地域の中で、人口の大きさで見れば13位に位置する(183万人程度)。首都パリを含むイル・ドゥ・フランス地域は1180万人、ブルターニュ(7位)は317万であることを考えれば、絶対数で比較したアルザスにおける人種差別事件数の多さは、非常に際立っているということになる。2004年の前後と、2010年以降に、人種差別事件数の大きな波が押し寄せているものの、現在も常に一定数の事件が起きている状況である。

地域極右 VS 全国極右

アルザスには「アルザス第一主義党(Alsace d'abord, 1989年誕生、代表 Jacques Cordonnier)」という地域主義の極右政党が存在し、その団体は下部組織として若者の団体(Jeune Alsace)も持つ。また内務省によれば「ドイツのネオナチと協力関係にある」極小団体も幾つかあり、その中のElsass Korpsが2005年にフランス内務省によって禁止、解散させられている。

このように、地域主義を掲げフランスのナショナリズムと距離を取ろうとする極右や、あるいは逆にヨーロッパレベルで極右勢力につながるネオナチも存在するものの、アルザスにおいて選挙で成功するのは地域特有の極右ではなく、フランス・ナショナリズムを基礎とした全国極右のみである。その代表的存在である国民戦線(FN)は、1995年の大統領選以来、全国でもきわめて高い得票率(1995年に25.4%)をアルザスで誇ってきた。サルコジ候補が右寄りの政策を通じて国民戦線票を獲得した2007年にこそ減少したものの(13.56%)、5年後の大統領選にはやはり高い得票率を誇ることとなった(22.12%:2012)。

表1:アルザスにおける国民戦線得票率の変化(仏内務省による):大統領選第1回投票

1995年	25.4%
2002年	23.5%
2007年	13.56%
2012年	22.12%

数値のみを見れば 2012 年得票率は 1995 年よりも少ないのだが、問題は中身である。ストラスブールを初めとするアルザス大都市では、国民戦線の得票率は年を追う毎に軒並み低下している。実はそれに代わって、都市周辺部や農村において、国民戦線は軽々と 30-40%以上の票を安定的に得るようになってしまった。国民戦線の主張の中心は、ヨーロッパから距離を取り、ユーロを離脱、フランス国家の権力を強めると共に「生粋のフランス人」に優先的な政策をとるというものである。このようにアルザスにおける極右政党の進展は、地域における人種差別事件数の多さと無縁ではなく、反移民言説に動員される、安定した受け皿が確立してきたことが窺われる。

ところが注意したいのは、このような極右思想はフランス・ナショナリズムと結びついており地域主義とは結びつかないこと、それどころか地域主義思想はむしろ後退してきていることである。それを象徴すると思われるのが、県の廃止とガバナンスの効率化をめぐって 2013 年 4 月に行われた、住民投票の結果である。地域主義や自治権拡大に好意的な政党・団体はすべて「地域圏の強化につながる」同案を支持し、「アルザスの 2 県統合は地域権力の強化チャン」と訴えたのだが、「県制度の廃止はフランスからアルザスを引き離すことになる」という全国極右の議論にかき消されてしまった。同案は、アルザスの内側に向けては自治体構造を一本化することによってガバナンスの効率化を確保し、地域一体性を高める、そして外側つまり近隣のヨーロッパ地域に対しては、地域構造の一本化によって意思統一を図りやすくし、交渉の効率を高め、地域イメージを強めるチャンスだったと言えるだろう。しかし投票率は 29%と、地域での選挙では歴史的な低さで同案は廃案になってしまった。

ブルターニュの事例

「極右」はマージナル、同時に防衛的ブルターニュ意識台頭

ブルターニュにはアルザスと同じく、地域主義を掲げる極右政党が存在する（「決起するブルターニュ (Adsav, 2000 年に「自由なブルターニュの結成 (Poble)」から独立して結成)」。2008 年のカントン選挙の際、6 人の候補者を擁立するが、いずれも 2-6%の得票に終わっている。アルザスの地域極右よりもさらに規模の小さい、知名度も比較にならないほど低い政党である。

国の反差別機関の統計 (CNDCH 2008-2012) を見ても、ブルターニュは人種差別行為に関する統計において、常に最下位地域の中にあつた。2011 年に関してみれば、人種差別行為にしても (1 件) 脅迫 (10 件) 反ユダヤ主義暴力行為 (0 件) 脅迫や侮辱行為にし

ても (1 件) ブルターニュの地域人口の多さを考慮すれば尚更のこと、地域人口における人種差別行為はフランス国内で比較をすれば、数多いとは言えない。

ブルターニュで近年問題になった差別事件は、主にネットで活躍する右翼活動家が単独で起こしているものが多く、モスクへの放火という大事件はあったものの、これらは常にマージナルなものにとどまってきた。

しかし、アルザスと同じく、近年全国極右、つまりフランス・ナショナリズムを体現する国民戦線の得票率が大きく伸びてきている。2012 年の大統領選にはブルターニュの国民戦線得票率は 13.2%となり、世論を驚かせた。全国平均と比べればまだ 5 ポイントあまり低いとはいえ、それまでの平均からは確実に増加している。ブルターニュ地域の「首都」であるレンヌ市近辺において、23%を超える投票があったことも問題となった。フランスの国民戦線は地域極右を押さえ確実に「全国化している (Perrineau 2014)」のである。

表 2 : ブルターニュにおける国民戦線得票率の変化 (仏内務省による): 大統領選第 1 回投票

2002 年	11.81%
2007 年	7.18%
2012 年	13.24%

しかし、ブルターニュでアルザスと非常に対照的なのは、地域への集合的な関心の度合いである。2013 年の秋にオランド政府が発案した「エコロジー税」への反発をきっかけに、同年夏から続いていた地域の農産物加工工場でのスト労働者、輸送産業、地域の中小企業、キャレ市のブルターニュ主義者であり、長く社会運動に関わってきた左翼市長 Christian Troadec らと一緒に大きな運動を引き起こすと、それは瞬く間に「ブルターニュ」を合い言葉とした、比較的規模の大きな社会運動に発展した。雇用者と労働者、パリで活躍するアーティストと地元の農家や工場労働者、という雑多な集団の連帯を可能にしたこの運動は、「ボネルージュ (赤帽子)」と呼ばれ、赤帽子を被ってストやデモを行いつつ、「全社会階層を含んだ」地域の復興運動 = 防衛運動の様相を帯びていく。

背景には、グローバル化の中、近年新興農業国に押されて打撃を受け続ける、地域の基幹産業、農業と農産物加工業の農家や中小企業家たち、様々な協同組合や労組、EU 他国から派遣され、別契約で働く低賃金労働者の存在に脅威を感じ続ける地元労働者、またフランスやヨーロッパの地理的中心から離れ、「エコロジー税」が実施されれば大打撃を被る地元運送業、があった。これらの人々の不安にはグローバル化とそれを象徴する外国人派遣労働者や地域で増加する移民が関与し、そしてブルターニュを守れという合い言葉が、「外国人や移民」との競合を想起しながら唱えられたのは、地域主義の歴史の長い

ブルターニュにあって、恐らく初めてのことであったろう。下の調査に見られるように、グローバルな経済競争や EU 拡大を通じた競争拡大は、世論調査においても度々言及されるようになってきている。

表3：地域の農産物加工業が困難に直面する理由
Ifop 調査 2013年11月

「地域の基幹産業である農産物加工業者 (Gad, Doux, Marine Harvest 社ら) が軒並み危機に瀕している理由は何故でしょうか?」の問いに対し・・・:	2013年10月調査
ブラジルや独等、仏よりも農産物加工業の賃金の安い国と競争しなければならないから	56%
地域の農産物加工業者の見通しや戦略が過っていた、または投資額の規模が小さかったため	26%
景気悪化、また消費の伸び悩みのため	18%
計	100%

農産物加工業に広がる移民労働者・他 EU 国からの派遣労働者の存在、彼らへの反感と不安の広がりが「ポネルージュの運動」に現れるブルターニュ人意識再生に貢献していること、しかし「地域文化」が政治化することはなく(地域極右は弱小勢力のまま)、一部の不満の主張は全国極右を通じて表現されていることに注意したい。そして、全国極右票が伝統的に少なかったブルターニュは、全国平均に急激に近づいており、それは国民戦線の主張についての部分的賛同を問う調査に既にはっきり現れる。

表4：ブルターニュにおける、国民戦線との距離の縮小(「あなたは国民戦線党首 Le Pen と近い見解を持っていますか?」) Ifop 調査 2013年11月

	全国	ブルターニュ
「かなり近い」+「近い」	34%	35%
「かなり遠い」+「遠い」	66%	65%
計	100%	100%

カタルーニャの事例

地域極右の躍進

カタルーニャにはフランスの2地域と同じく、地域特有の主張を展開する地域主義極右が存在する。「カタルーニャのためのプラットフォーム (Plataforma per Catalunya, 2001年にヴィック市議会選挙でJ. Angladaが中心となって結成)」がそれであり、アルザス、ブルターニュの地域極右と比較すると、非常に大きな成功を収めている。

ヨーロッパでは他に地域極右・地域ポピュリズムで名高い政党が存在するが「フランドルの利益 (Vlaams Belang, 1978年誕生した Vlaams Blok が名称を変更)」にしても、「北部同盟 (Lega Nord, 1989年に結成された Alleanza Nord が名称変更)」にしても、「プラットフォーム」に比べれば結成は10-20年も早かったことに注目したい。カタルーニャ

極右はごく最近誕生し、そして瞬く間に力を拡大したのである。

具体的には、まず2003年、5カ所の市町村議会で議員選出(総計5名)に成功し、2007年には17名の議員選出に成功した。2010年、2012年のカタルーニャ議会選挙では議席獲得ゼロだったものの、2011年の市町村議会選挙では67名分の議席獲得に成功した。つまり市町村議会選挙を通して、着実に勢力を伸ばしていることが分かる。

表5：「カタルーニャのためのプラットフォーム」得票数の変化

年	選挙内容	獲得議席数
2003年	市町村議会	5
2007年	市町村議会	17
2010年	州議会	0
2011年	市町村議会	67
2012年	州議会	0

カタルーニャで成功を収めているのは地域極右であり、全国極右勢力は存在しない。スペインの極右政党としては、フランスの政党と同名の「国民戦線 (Frente Nacional, 2006-2011)」が2011年まで活動したが、5年という短命で終わった。また「ナショナル・デモクラシー (Democracia Nacional)」という1995年設立のネオナチと思想的に近い政党も存在するが、影響力は非常に小さい。スペインでは保守系である政権与党、民衆党 (PP) の思想的幅が非常に広く、反移民・外国人を前面に押し出す極右に近い思想の政治家も黨員に含む。ところがカタルーニャではそもそも民衆党はスペイン・ナショナリズムと結びついていると見なされるが故に政治勢力としては弱い。したがってそもそも政治機会構造として全国極右が進展する余地が極めて少ないのである。

また特筆すべきは、極右の言説が一般化、日常風景化していることである (X. Casals Meseguer 2009)。「制度的レイシズム」について見れば、国民党の市長があからさまにロマ(「ヒターノ」)を差別する発言をして訴えられたほか、非正規滞在者の医療・教育などからの排除を複数の市町村が打ち出したほか、イスラムの全身を覆うベール(ブルカ)を独自に禁止する市町村も現れている。そして社会的次元においても、レイシズムが「許容されるようになってきている」ことが一連の調査から窺える。例えば2010年3月に地元紙 El Periódico が行った調査によれば、移民の存在はカタルーニャにとって不利益と考える人が48%にもなった。

ナショナリズム高揚と一部移民の動員

しかしブルターニュやアルザスと比較しカタルーニャに非常に特徴的なのは、地域意識の急激な先鋭化と、運動に移民を動員することにある程度成功している点である。

地域でのアソシエーションを調査した実証研究によれば、カタルーニャでは移民出身

者がその出自にとらわれない文化団体に参加している場合が多く(L. Morales et al 2009)、また実際に筆者が現地調査した反レイシズム団体には多くの移民が動員されていた。現在カタルーニャ州政府がスペイン政府と交渉中である、独立に関する住民投票では、もしそれが実現すれば賛成と投票するだろうという移民・移民出自者は一定数存在し、投票内容は出自とは関係ないという指摘も聞かれる(La Vanguardia 2012, ヒターノ(スペイン人口マ)団体、FAGICでの聞き取り)。

結論と課題

調査対象とした3地域では、極右ポピュリズムの進展、レイシズムに関する許容度の増大など共通点も見られたものの、地域主義の変容と極右ポピュリズムの関連については対照的様相が見られた。

アルザスでは地域意識が弱まり、それと同時に移民・外国人を標的にした差別行為は増加し、レイシズムを表現することについての社会的タブーが消滅してきている。そして極右ポピュリズムを表現するのはフランス・ナショナリズムを体現する全国極右政党である。

それに対し、ブルターニュでは移民労働者への反感と地域意識がリンクされる形で高まり、人種差別的暴力事件は殆どないものの、フランス・ナショナリズムの極右政党が票を伸ばしている。

両地域で、地域に特有の極右勢力が進展を見せないのに対し、地域ポピュリズムが見られたのがカタルーニャの事例であった。カタルーニャでは、独立運動が急激に大衆運動化し、税の不払い運動や、独立への賛同を象徴するディアダ等への大規模な動員などに直接見られる通り、反マドリードを基盤とした地域意識は高まる一方である。背景としてはラホイ政権率いる民衆党による、強硬な文化政策(「スペイン人化政策」)や反カタルーニャ的とされる経済政策が指摘できる。しかしこの運動は、外国人や移民への反感を基盤としたものではなく、逆に独立運動に一部の移民が動員されていることが分かった。地域極右が票を伸ばしているのは、そもそもポピュリズムを全国に訴えられるような極右思想の形で表現できる政党が地域に根付いてこなかったこと、そしてその状況を受けて、外国人・移民排斥を訴える地域極右は、独立運動の盛り上がりを受けて、移民排斥のスローガンを反マドリードの主張にも読ませることができる、という事情がある。つまりこのような言説機会構造が、地域極右が進展する余地を残していると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

『「ブルターニュ人であること」：フランスにおける移民と地域への所属』、鶴巻泉子、『言語文化論集』、査読無、vol33, n.2, 77-98 (2012)。

『Hリスト：ダナ・ハラウェイとSF文学の政治』、アンヌ・ラ・リュ、鶴巻泉子訳、『比較マイノリティ学』、査読無、第4号、1-18 (2013)。

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
鶴巻泉子 (つるまきもとこ)
研究者番号：70345841

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：